

過疎地域における高校スポーツの存立基盤と 地域コミュニティに与える影響に関する研究

和田 崇*

抄録

日本では近年、都市部の私立校や体育専門課程を有する学校の運動部への部員集中が進む一方で、農山漁村等過疎地域の中学・高校運動部においては部員数減少や成績不振等が常態化し、地域活力のさらなる低下を招くケースが多くみられる。その中で、学校と地域コミュニティが連携・協力して練習・生活環境を整えたり、応援態勢を確立したりすることで、すぐれた競技成績をあげる過疎地域の学校運動部も散見される。こうした状況を踏まえて本研究は、すぐれた競技成績を上げる過疎地域の高校運動部が地域コミュニティとどのような連携・協力関係を構築して練習・生活環境を整えているか、そして運動部の活躍が当該高校や地域コミュニティにどのような影響をもたらしているかを詳細な事例研究を通じて解明した。具体的な分析対象は世羅高校陸上競技部（広島県世羅町）と梶原高校野球部（高知県梶原町）、高千穂高校剣道部（宮崎県高千穂町）とし、資料調査と自治体担当者への聞き取り調査、高校運動部指導者への聞き取り調査、協力・支援団体への聞き取り調査、住民アンケート調査を行った。

分析の結果、3校はいずれも過疎地域に立地し、1990年代以降は生徒数が減少し、学校の魅力づくりと入学者確保が喫緊の課題となっていることがわかった。こうした中で各校は、これまでの活動実績を活かしつつ、地域とともにある学校づくりに活路を見出そうとしている。そうした地域連携型教育活動とともに、各校の伝統や強みとなっているのがすぐれた競技成績を上げる特定競技の運動部である。当該運動部員は、保護者会やOB・OG会、県教育委員会などの組織的支援のほか、町民有志や町内関係機関による支援や応援を受けながら、そのことを理解し、感謝し、それに応える立場にあることを諭す顧問教諭の指導の下、練習をはじめ日々の学校生活に真剣に取り組んでいる。各運動部の活動・活躍は、町外、さらに県外からも当該運動部に入部して活躍したいと考える入学者を増加させ、各運動部員は各校生徒数の一定割合を占めるなど、高校の存続・活性化にも貢献している。また、その活動・活躍は地域の誇りとみなされ、当該競技が「わがまちスポーツ」として認識される傾向も看取された。

このように、過疎地域における高校運動部の活動・活躍は当該高校および地域の存続と活性化に寄与する可能性を有する。ただし、それを推進する際は、競技成績だけでなく生徒の人的成長を重視すること、特定競技の運動部だけでなく入学者ニーズに対応した多様な学習・活動環境を提供すること、基礎学力の定着と学力や希望に応じた多様な学習指導・進路保障に留意する必要がある。

キーワード：過疎地域、高校スポーツ、学校魅力化、地域の誇り

* 県立広島大学 〒734-8558 広島市南区宇品東 1-1-71

High School Sports and Their Impact on Local Communities in Depopulated Areas

Takashi WADA *

Abstract

In recent years in Japan, while many students play sports in private schools or take part in physical education programs in urban areas, fewer students play sports in rural public schools and they don't tend to perform as well. In light of this situation, some school sports clubs have endeavored to build relationships with local communities to improve the practice environment.

This paper presents three case studies to clarify the relationship between high school sports clubs in depopulated areas and local communities in terms of improving the practice environment and to examine the impacts of the clubs on the school and on local communities. Research targets are Sera High School in Hiroshima, Yusuhara High School in Kochi, and Takachiho High School in Miyazaki. A material survey, interviews with the high schools, municipalities, and cooperating organizations, and resident questionnaires were conducted.

The number of students at each school has been decreasing since the 1990s. These schools have thus endeavored to make the schools more attractive and secure new students in recent years. One way they do this is by promoting cooperation with local communities. In addition, as high-achieving sports clubs are an attractive feature of high schools, the clubs have been increasingly supported by parents' associations, alumni organizations, boards of education and residents to improve the practice environments. Students work hard at school life including sports club activities every day thanks to community support under the guidance of their teachers. Positive results of the sports clubs have led to an increase in the number of new students from various places, and the number of students who participate in sports clubs at the schools is getting higher. Moreover, many residents are proud of the local sports club and feel as though competitive events involve the whole town.

As suggested above, positive results of school sports clubs may contribute to the survival and revitalization of high schools and communities in depopulated areas. However, the following three points must be considered: emphasizing students' personal development over athletic performance, providing a variety of learning and activity environments as well as sports clubs for specific sports, and establishing basic academic ability and appropriate career guidance.

Key Words : Depopulated Areas, High School Sports, School Strength, Regional Pride

* Prefectural University of Hiroshima, 1-1-71 Ujina-higasi, Minami-Ku, Hiroshima, 734-8558

1. はじめに

現代においてスポーツは、健康や娯楽、人間的成長など個人的な便益の享受にとどまらず、それが行われる地域の社会や経済にさまざまな効果をもたらす(松永, 2015)。これについて松橋・高岡(2019)は、スポーツには地域の求心力(地域への愛着や誇り)を高める力、人を集める力、経済効果を生む力があると指摘する。また鈴木(2012)は、「みる」スポーツを契機とした地域活性化と「する」スポーツを通じた地域課題解決の2つの方法があると指摘するとともに、スポーツが文化として根付いた地域・社会では、スポーツが人の力を集めることで地域を活性化させたり、地域課題を解決したりすると主張する。

鈴木(2012)のいう「みる」スポーツを契機とした地域活性化は近年、都市再生手段の1つとして注目され、各地で実践されている。これについて原田(2016)は、プレイスとチーム・クラブ、スポーツイベントをもつことが都市のブランディングにつながると指摘する。日本では「地域密着」をスローガンに1993年に誕生したJリーグのクラブへの注目が集まり、クラブと地域コミュニティの連携・協力関係やクラブが地域コミュニティに与えた影響などが検討されてきた(齋藤・川原, 2012; 戸所, 2005; 永山, 2010)。

農山漁村では、スポーツを「する」ことが地域を活性化させたり、地域課題を解決したりすることが報告されている。例えばオーストラリアの農村部では、スポーツが住民の健康増進や娯楽につながるだけでなく、住民相互のコミュニケーションの活発化やソーシャル・キャピタルの形成・維持に役立っているという(Tonts, 2005; Tonts and Atherley, 2005)。しかし、人口が過度に減少するとスポーツ活動が停滞し、そうした正の効果を得ることが困難となっている地域があることも報告されている(Tonts and Atherley, 2005)。

上記に加えて、学校スポーツの地域差や地域コミュニティとの関わりについての研究もみられる。例えばRooney(1987)は、米国大学スポーツ界では勝利による大学知名度の向上とそれに伴う入学者の継続的な確保、地域の誇りの創出・維持が重視され、有力選手の獲得競争が過熱する実態を描出した。日本では、教育学者の新堀(1973)が学校体育の地域差を分析し、知育重視の大規模県に対して小規模県は体育重視の傾向にあること、大学スポーツの盛んな大規模県に対して小規模県は中学・高校・高等専門学校のスポーツが盛んであることを報告している。

以上にみたように、現代においてスポーツは個人的

な便益の享受にとどまらず、都市再生や農村活性化にも貢献する可能性をもつ。また学校スポーツは、児童生徒への教育的効果のみならず、その活躍が地域の誇りを高める可能性があり、大規模県(≒大都市)では大学が、小規模県(≒中小都市および農村地域)では中学や高校がその役割を担うことが想定されている。

2. 目的

しかしながら、日本では近年、都市部の私立校や体育専門課程を有する学校の運動部への部員集中が進む一方で、農山漁村等過疎地域の中学・高校運動部においては部員数減少や成績不振等が常態化し、上記のような地域活性効果を得られず、地域活力のさらなる低下を招くケースが多くみられる。その中で、学校と地域コミュニティが連携・協力して練習・生活環境を整えたり、応援態勢を確立したりすることで、すぐれた競技成績をあげる過疎地域の学校運動部も散見される。

こうした状況を踏まえて本研究は、すぐれた競技成績を上げる過疎地域の高校運動部が地域コミュニティとどのような連携・協力関係を構築して練習・生活環境を整えているか、そして運動部の活躍が当該高校や地域コミュニティにどのような影響をもたらしているかを解明することを目的とした。そして、この目的を達成することにより、過疎地域のかかえる人口減少・高齢化、地域活力の低下といった社会課題の解決に果たす学校スポーツの役割を明確にし、学校スポーツを通じたより良い社会づくりの参考にできると考えた。

3. 方法

本研究では、4つの高校運動部とその所在地域を対象とした詳細な事例分析を通じて、高校運動部と地域コミュニティの連携・協力状況と高校運動部の活躍が当該高校および地域コミュニティに与える影響を把握した。具体的な分析対象は、全国高等学校駅伝競争大会で全国最多9回の優勝経験をもつ世羅高校陸上競技部(広島県世羅町)、創部11年で県大会準優勝を果たした梶原高校野球部(高知県梶原町)、玉竜旗高校剣道大会やインターハイ等で複数回の優勝経験をもつ高千穂高校剣道部(宮崎県高千穂町)、そして地域が一体となった野球のまちづくり事業の後押しも受けて2019年春の選抜高等学校野球大会に出場した富岡西高校野球部(徳島県阿南市)の4校とした。

具体的な研究方法として、4つの高校運動部ならびに地域を対象に、資料調査、自治体担当者への聞き取

り調査、高校運動部指導者への聞き取り調査、協力・支援団体への聞き取り調査、住民アンケート調査を行い、それらをもとに高校運動部と地域コミュニティの連携・協力状況と高校運動部の活躍が地域コミュニティに与える影響を考察した。このうち、住民アンケート調査は各自治体の協力を得て2019年9～11月に実施し、広島県世羅町では158件（配布数1,236、回収率12.8%）、高知県梶原町では189件（配布数500、回収率37.8%）、宮崎県高千穂町では299件（配布数994、回収率30.1%）、徳島県阿南市では379件（配布数978、回収率38.8%）の回答を得た。

4. 結果及び考察

本稿では、事例分析を行った4校のうち、人口の減少・高齢化が著しく進行する過疎地域に立地し、生徒数減少等から高校の存続も懸念される世羅高校と梶原高校、高千穂高校の調査・分析結果を報告する。他3校とは所在地域の地理的条件や学校規模等が異なる富岡西高校ならびに徳島県阿南市の調査・分析結果は別の機会に報告を行うこととする。

4.1. 高校および所在地域の現況

分析対象校の立地する広島県世羅町と高知県梶原町、宮崎県高千穂町はいずれも、各県県庁所在都市から自動車でも1時間以上を要する県縁辺部の中山間地域である。2015年国調人口は、世羅町が16,337人、梶原町が3,608人、高千穂町が12,752人で、各町とも1980年人口を100とすると63～73%にまで減少している。今後も人口減少が続き、世羅町は10,302人（1980年人口の46%）、梶原町は2,256人（同39%）、高千穂町は7,803人（同39%）になると推計されている。また、各町とも少子化がさらに進行し、各高校への進学可能性のある年少人口の2015年実績値と2040年推計値を比較すると、世羅町が1,766人から818人に、梶原町が346人から218人に、高千穂町が1,517人から777人に減少すると推計されている。

こうした町の人口の減少・少子化の進行を受け、各高校の生徒数も第2次ベビーブームを過ぎた1990年度以降は減少する傾向にある。各高校の1990年度と2019年度の在籍生徒数を比較すると、世羅高校は739人から351人に、梶原高校は184人から127人に、高千穂高校に至っては1,080人から334人へと減少している。なお、梶原高校の在籍生徒数は2010年度に94人にまで減少したが、それ以降は増加傾向を示し、2015年度は117人、2019年度は127人となっている。

この要因については後述する。

こうした状況を踏まえ、高知県教育委員会と宮崎県教育委員会は、各県高校再編計画において、梶原高校および高千穂高校の位置づけについて言及している。梶原高校は生徒数および学級数をみれば統廃合の対象校となるが、近隣に通学可能な別の高校が立地しないこともあり、特例として1学年1学級で維持するとされている。高千穂高校も生徒数および学級数からみると統廃合の対象校となりうるが、西臼杵郡内唯一の公立高校であることを鑑み、当面は統廃合の対象とせず、学校の魅力づくりを推進することとされている。世羅高校は現時点では県計画で統廃合の対象校とされていないが、筆者の聞き取り調査では、学校関係者も町民も存続に向けた強い危機意識がみとれた。

4.2. 地域とともにある学校づくり

このように学校存続に向けた自助努力も求められる中で、3校とも地域とともにある学校づくりに活路を見出そうとしている。例えば、梶原町は2001年度から魅力ある梶原高校を創る会を設置し、町民と町行政が連携して梶原高校の教育活動をきめ細かく支援している。また、世羅高校と高千穂高校は2019年からコミュニティ・スクール指定校となり、学校運営協議会を設置するなど、地域コミュニティとの連携・協力を深めようとしている。

こうした体制整備に加えて、各校ともそれぞれの強みや地域特性を活かした地域連携型教育活動を活発に展開している。世羅高校は農業経営科と生活福祉科の生徒を中心に世羅茶復活プロジェクトや耕作放棄地プロジェクト、ファッションショーなどに取り組んでいる。高千穂高校も生産流通科の生徒を中心に苗もの販売・農場祭、安信茶の販売実習、世界農業遺産関連活動などに取り組んでいる。梶原高校の生徒は千枚田保存活動や津野山神楽保存活動、龍馬脱藩マラソン大会ボランティア、高齢者宅等除雪作業などに取り組んでいる。これらの地域連携型教育活動は各町民の認知度も高く、町民アンケート調査によると、世羅町では87.6%、梶原町では94.0%、高千穂町では85.5%の回答者がいずれか1つ以上の活動を認知していた。また同調査によると、世羅町では23.5%、梶原町では47.5%、高千穂町では29.9%の回答者が各校の実施する地域連携型教育活動への関与・協力を希望した。関与・協力を希望する者へその理由を尋ねたところ、各町とも「高校の活性化」（世羅町56.5%、梶原町59.5%、高千穂町48.9%）や「町の活性化」（世羅町54.3%、梶原町56.0%、高千穂町51.1%）、「町への定住促進」

(世羅町 34.8%, 梶原町 62.6%, 高千穂町 53.3%), 「高校生の地域理解」(世羅町 28.3%, 梶原町 50.5%, 高千穂町 36.7%) が多く挙げられた。このように, 学校の魅力づくり, さらに存続も視野に入れて各高校が実施する地域連携型教育活動に対して, ほとんどの町民が認知し, 町および高校の活性化のためにそれに関与・協力したいと考えており, 各校とも地域とともにある学校づくりを実践している。

さらに, 各町行政は学校の魅力づくりに向けた協議や支援を行っている。例えば世羅町は, 町広報紙に世羅高校特集ページを設けて町民への情報提供を行うほか, 通学費支援, 受験用学習指導, 検定料助成, 部活動・校外研修支援を行っている。また梶原町は, 町民グラウンド整備やバス無償貸与, 海外留学制度, 学資金貸付制度のほか, 生徒寮の運営や進路指導にかかる経費の一部を補助したりしている。

4.3. 各校を代表する運動部の活動

この3校に共通するもう1つの点が, すぐれた競技成績を上げる運動部が存在することである。上述した世羅高校陸上競技部と梶原高校野球部, 高千穂高校剣道部がそれである。町民アンケート調査では, いずれの運動部も各校を代表するクラブとして9割を超える回答者から認知されていた(世羅高校陸上競技部 97.4%, 梶原高校野球部 93.8%, 高千穂高校剣道部 95.3%)。また, 同調査によると, 各町とも回答者の(ほぼ)全員が各運動部の活躍を知っており, 直近の最高成績に限れば, 世羅町では2015年の全国優勝を全回答者が, 梶原町では2017年の県大会準優勝を回答者の96.8%が, 高千穂町では2017年のインターハイ優勝を同88.1%が知っていた。

3つの運動部員は練習や試合を通じて競技力を高めるだけでなく, 地域とともにある学校の運動部員として, 指導者の教育方針もあって, 地域活動に積極的に協力している。具体的に, 世羅高校陸上競技部は世羅町内で開催される駅伝大会への運営協力, 梶原高校野球部は道路清掃や高齢者宅等除雪作業, 高千穂高校剣道部は伝統的な地域行事への参加等を行っている。

一方で, 各運動部は保護者会やOB・OG会, 後援会等による支援に加え, 町内関係機関や町民有志からさまざまな支援や応援を受けながら活動している。このうち世羅町では, OB・OGが練習を見学したり, 指導したり, 有望選手を発掘・紹介したりするほか, 世羅町観光協会が合宿等の誘致・受入活動を行ったり, 町民有志がクロスカントリーコースの草刈り等整備を行ったりしている。また, 全国高校駅伝への出場が決

定すると, 町民有志が町内各所に幟やポスターを掲示したり, イルミネーションを点灯したりするほか, 大会当日には大会開催地で応援したり, 町内の公共施設または各家庭でテレビを通じて応援したりする。さらに, 全国優勝した年には世羅町が優勝パレードを主催し, 多くの町民が参列する。町民アンケート調査によると, 何らかの形で世羅高校陸上競技部を支援または応援したことがあると回答した者は全体の80.9%であり, 特にテレビ等で試合を観戦し, 応援した者が同69.7%を占めた。

梶原町では, 町民有志が町民グラウンドにベンチやスコアボードを設置したり, 梶原町が無償貸与したバスの車庫を建設したり, 食料等を差し入れたりしている。また, 町が生徒寮を整備した越知面地区の住民は生徒寮の管理運営に協力したり, 合宿や試合時の選手受入に協力したりしている。さらに, 夏の甲子園県予選直前には町民有志が選手を招いて激励会を開催し, 予選が始まると会場に出向いて応援したりする者もみられる。町民アンケート調査によると, 何らかの形で梶原高校野球部を支援または応援したことがあると回答した者は全体の48.9%であり, 試合を観戦したことがある者は同18.3%みられた。

高千穂町では, 保護者会とOB・OG会にあたる剣実会, 保護者会OBが組織する覇気之会という剣道関係者の組織と町内関係機関が組織する後援会組織があり, それらが資金援助や遠征用車両の購入や運転などの支援を行っている。これ以外では, 町民有志が生徒寮の管理・運営に協力したり, 町内商業者が錬成大会に協賛したりするケースもみられるが, 高千穂町では剣道関係者を中心とする組織的な支援・応援活動が主であり, 町民アンケート調査によると, 何らかの形で高千穂高校剣道部を支援または応援したことがあると回答した者は全体の15.9%, 試合を観戦したことがある者は同1.4%にとどまった。

上記以外に3校に共通する地域住民との関わりとして挙げられたのが「部員への声掛け」である。日頃の登下校時や練習場所へ移動する時などに運動部員に声をかけたり, 励ましたりする町民が各町に存在し, 町民アンケート調査によると, 世羅町では回答者の21.2%, 梶原町では同25.0%, 高千穂町では同5.1%が部員への声掛けを行っていると回答した。こうした声かけは運動部員の競技へのモチベーションを高めるだけでなく, その時に感じた生徒の状態や行動を町民が教員に伝えることにより, 教員がその情報を参考に競技指導や生活指導を行うことがあるという。

町行政から各運動部への直接的な支援は行われてい

ない。これは他運動部との公平性を担保するためであり、例えば梶原高校野球部は町民グラウンド整備やバス無償貸与など学校全体になされた支援を適宜利用しながら活動を行っている。この他、各県教育委員会は3つの運動部を強化対象クラブに指定し、活動日数制限緩和の特例や財政支援等を行っている。また、各県教育委員会が3校に整備した生徒寮は特定クラブの部員を対象としているわけではないが、本研究で取り上げた運動部員が定員の大部分を占めている実態にあり、運動部の活動を実質的に支えている。

このように町民や町行政、県教育委員会等からの協力、支援、応援を受けながら活動する3つの運動部には多数の部員が在籍する。2019年度の部員数は、世羅高校陸上競技部が約70人、梶原高校野球部が39人、高千穂高校剣道部が47人で、それぞれ在籍生徒数全体の約14%から約31%を占めている。運動部員の多くは町外出身であり、高千穂高校剣道部を例にとれば、高千穂町の出身は7人、町外出身者は40人で、町外出身者の中には県外出身者も多く在籍する。町外出身者が多い理由としては、すぐれた競技成績を残したことで当該運動部への入部を希望する者が増えたこと、学区制度が廃止され県内のどの高校にも進学できるようになったこと、他県から進学する際の条件が以前より緩和されたことなどが挙げられる。こうした中で、各運動部員は出身地にかかわらず、地域の人々に支えられていることを理解し、感謝し、それに応える立場にあることを論ず顧問教諭の指導の下、練習をはじめ日々の学校生活に真剣に取り組んでいる。

4.4. 高校運動部の活動・活躍が地域に与える影響

町民アンケート調査で、上記のような運動部の活動・活躍に対する意識を尋ねたところ、各町とも町の「誇り」だと感じる者が最も多かった(世羅町87.5%、梶原町70.1%、高千穂町70.1%)。これに次いで、その運動部への「支援を希望」する者の割合も比較的大きく、関係者による支援に加えて多くの町民が観戦する機会のある世羅町と梶原町では回答者の4割弱がこれを選択した(世羅町38.5%、梶原町39.1%、高千穂町15.7%)。また、運動部の活躍に「刺激」を受けたという者は各町に1～2割程度おり(世羅町23.1%、梶原町17.4%、高千穂町12.1%)、これらから高校運動部の活動・活躍はほとんどの町民が地域の誇りと認識し、運動部を応援・支援したいと考えたり、その活躍に刺激を受けて自分も何かを頑張ろうと考えたりする者を生み出したりしている。

しかし一方で、「他クラブへの注目を希望」する回答

者も各町とも4割前後存在した(世羅町37.2%、梶原町41.8%、高千穂町34.9%)。これを選択した者は各校の保護者や地域連携型教育活動に協力している者に多いことから、各校で行われている多様な教育活動の実態を知る者ほど、特定運動部だけでなく、それ以外のクラブや教育活動で頑張っている生徒にも注目し、必要な支援を行うことが望ましいと考えていると推察される。

次に、他県出身生徒の入部・活躍に対する意識を尋ねたところ(梶原町と高千穂町で実施、世羅町は未実施)、両町とも他県出身生徒の入部・活躍を概ね肯定的に捉える傾向がみてとれた。具体的に、「出身地に関係なく生徒が活躍し、全国から注目されることは誇らしい」と回答した者の割合は梶原町65.1%、高千穂町67.1%、「他県出身生徒からの刺激により高校が活性化されるのでよい」と回答した者の割合は梶原町66.1%、高千穂町52.8%、「他県出身者には将来も町の活性化に貢献してほしい」と回答した者の割合は梶原町64.0%、高千穂町53.5%となった。一方で、「地元出身生徒が多数入部し、活躍することが望ましい」と回答した者の割合は梶原町29.6%、高千穂町26.9%にとどまり、両町民は地元出身生徒の入部・活躍を理想と考える者が一定程度存在するものの、多くは他県出身生徒の入部・活躍を肯定的に捉え、地域の誇りの創出・向上、学校の存続・活性化、町の活性化に結びつくことを期待していることがわかった。

4.5. 高校運動部とわがまちスポーツ

町民アンケート調査で、各町民が高校運動部が活躍するスポーツ(競技)の町だと思うかどうかを尋ねたところ、各町とも回答者の過半数がその認識を示した。「とてもそう思う」「ややそう思う」の回答を合わせると、「世羅＝駅伝の町」と認識する者は全回答者の94.9%、「梶原＝野球の町」と認識する者は同55.2%、「高千穂＝剣道の町」と認識する者は同75.3%であった。このことから、高校運動部の活動・活躍が特定競技を「わがまちスポーツ」として認識させる可能性があるといえる。

ただし、「とてもそう思う」という回答に限れば、その回答割合は世羅町75.6%、梶原町19.1%、高千穂町30.7%で、各町間に差がみられた。こうした町による認識の差は、各高校運動部の歴史の長さや全国大会の成績、メディア中継と応援・観戦経験の有無に起因すると考えられる。

5. まとめ

本研究で取り上げた3校はいずれも過疎地域に立地し、1990年代以降は生徒数が減少し、学校の魅力づくりと入学確保が喫緊の課題となっている。こうした中で各校は、これまでの活動実績を活かしつつ、地域とともにある学校づくりに活路を見出そうとしている。

それとともに、各校の伝統や強みとなっているのがすぐれた競技成績を上げる特定競技の運動部である。当該運動部員は、保護者会やOB・OG会、県教育委員会などの組織的支援のほか、町民有志や町内関係機関による支援や応援を受けながら、そのことを理解し、感謝し、それに応える立場にあることを論ず顧問教師の指導の下、練習をはじめ日々の学校生活に真剣に取り組んでいる。

各運動部の活動・活躍は、町外、さらに県外からも当該運動部に入部して活躍したいと考える入学者を増加させ、各運動部員は各校生徒数の一定割合を占めるなど、高校の存続・活性化にも貢献している。また、その活動・活躍は地域の誇りとみなされ、当該競技が「わがまちスポーツ」として認識される傾向も看取された。

このように、過疎地域における高校運動部の活動・活躍は当該高校および地域の存続と活性化に寄与する可能性を有する。一方で、各高校や自治体への聞き取り調査では、試合で「勝つ」ことが町民に元気と勇気を与えることは疑いないが、教育の一環であることを鑑みると、「勝つ」ことよりも人間的成長を最優先に考えるべきだという語りが得られた。生徒が何か打ち込み、人間的な成長を自ら実感するとともに、町民等がそれを認めることで、生徒が自己有用感を高め、さらなる成長につながることを期待できるという。

また、上述したように、町民アンケート調査では、特定競技の運動部以外の生徒の活動への注目、支援を期待する者が各町とも回答者の約4割を占めた。学区制度が撤廃されて進学先の選択可能性が高まったとはいえ、地元の公立高校に進学する者が多いことも踏まえると、特定競技の運動部の活躍が町外・県外から多数の入学確保につながる側面はあるものの、特定競技だけでなく入学者の多様な学習・活動ニーズに対応できる教育環境を整備することも必要であろう。

さらに、高校への聞き取り調査でも町民アンケート調査でもその重要性が指摘されたのが、生徒の学力定着と進路保障である。各校とも志願者のほぼ全員が入学する実態にあり、特定競技の運動部員を含めて在籍する生徒の間に学力差がみられるという。すでに対策

を講じている高校もみられたが、基礎学力の定着、さらには学力や希望に応じた多様な学習指導、進路保障を推進することが必要となろう。

これらの点は、過疎地域に限らず、地域とともに歩む公立高校における特定競技の運動部強化、それを通じた学校の魅力づくり、地域の誇りの創出を目指すうえでの留意点（検討課題）と位置づけられよう。しかし本研究では、そのあり方や対応方策については検討、提言できなかった。この点は今後の研究課題としておきたい。

【参考文献】

- 齋藤弘樹・川原 晋 (2012) : 地域におけるホームタウンスポーツの役割に関する研究. 観光科学研究, 5 : 35-43.
- 新堀通也編 (1973) : 『日本の教育地図 県別教育診断の試み—体育・スポーツ編』 帝国地方行政学会.
- 鈴木直史 (2012) : スポーツは地域をつくるのか?—地域課題の解決にスポーツが寄与する条件—. 一橋大学スポーツ研究, 31 : 3-18.
- 戸所成之 (2005) : プロサッカークラブを活かした地方都市の再生方策—ザスパ草津と前橋—. えりあぐんま, 11 : 1-24.
- 永山淳一 (2010) : 茨城県鹿嶋市における鹿島アントラーズと地域社会の関係. 学芸地理, 65 : 47-59.
- 原田宗彦 (2016) : 『スポーツ都市戦略—2020年後を見守ったまちづくり—』 学芸出版社.
- 松永敬子 (2015) : スポーツと地域活性化戦略. 原田宗彦編: 『スポーツ産業論 第6版』 杏林書院, 313-329.
- 松橋崇史・高岡敦史 (2019) : 『スポーツまちづくりの教科書』 青弓社.
- Rooney, J. F. (1987): *The recruiting game: Toward a new system of intercollegiate sports (Second Edition)*. University of Nebraska Press.
- Tonts, M. (2005): Competitive sport and social capital in rural Australia. *Journal of Rural Studies*, 21: 137-149.
- Tonts, M. and Atherley, K. (2005): Rural restructuring and the changing geography of competitive sport. *Australian Geographer*, 36(2): 125-144.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。